

経営管理部 ( 部長 益子 和弘 )  
 総務課 ( 課長 君島 敬 )  
 総務法規係 ( 係長 1 主査 3 主任 1 主事 1 )  
 人事係 ( 係長 1 副主幹 2 主査 2 主事 1 )  
 再任用短時間勤務職員 ( 専門監 1 )  
 農林水産省出向 ( 主査 1 ) 県河川課派遣 ( 主任 1 )  
 県大田原土木事務所派遣 ( 主査 1 )  
 育児休業等 ( 16 )  
 管財係 ( 係長 1 副主幹 1 主任 1 主事 1 )

( 款 ) 2. 総務費

項・目 ( 支出済額 )	主要な施策の成果又は事務の内容				
(1) 総務管理費 1 一般管理費 70,562,893円	・一般庁費 ( 管財 ) ( 管財係 ) 16,874,881円 1 電話保守管理業務 電話料金等 5,132,619円  2 物品等の購入及び修繕 ( 単位 : 円 )				
	区 分	金 額	備 考		
	事 務 管理用	消耗品費	5,337,365	常用物品・コピー用紙等	
		印刷製本費	994,840	賞状・封筒等	
		備品購入費	104,189	加湿空気清浄機・冷蔵庫	
	公用車 管理用	燃料費	1,798,671	ガソリン・混合燃料	
		修繕費	1,915,552	車検等	
	計	10,150,617			
	3 自動車損害共済事務				
	加 入 先	委託台数 ( 消防車含む )	共済責任額 ( 全車両分てん補額 )	共済分担金 ( 支出は各課単位 )	
	全国市有物件災害共済会	228台	194,570千円	3,595,875円	
	4 附属機関及び関係団体 ( 単位 : 円 )				
	名 称	代 表 者	構 成 員	主 要 事 業	負担金又は 補助金等
	栃木県都市管 財事務連絡協 議会	会長 佐藤 康夫	県内14市の管 財担当者	管財事務の調査研究及び担当 職員の事務研修	-
	栃木県安全運 転管理者協議 会	会長 石田 順一	道路交通法の 規定に基づく 自動車の使用 の本拠を有す る会員	・自動車の使用者及び安全運 転管理者の研修 ・運転者の教育訓練及び運転 適性検査の推進	63,000
	大田原市防火 管理協会	会長 坂本 瞭	市内官公署及 び事業所	火災予防の広報活動等	1,500
	日本電信電話 ユーザ協会 大田原地区協 会	会長 玉木 茂	目的に賛同す る法人又は個 人	・テレコミュニケーション能 力の向上を図る事業 ・情報通信技術・サービスの 活用を推進する事業	3,600

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容									
		・一般庁費（総務法規）（総務法規係） 39,132,573円 1 市議会の招集 (単位：件)									
招 集 年月日	種 別	件 数									
		議案	追加 議案	報告	議員案	議員案 報告	選挙	陳情	請願	推薦	その他
R4年6月13日	第2回市議会定例会	18	1	7	2		1				
R4年9月5日	第3回市議会定例会	22		3							
R4年11月28日	第4回市議会定例会	14	1	1	3						
R5年3月6日	第1回市議会定例会	34		3				2			
計		88	2	14	5	0	1	2	0	0	0
		2 市政年報印刷 268,400円 3 市庁舎管理当直業務委託費 4,781,702円 本庁舎及び黒羽庁舎における閉庁日の当直業務を委託 4 総合案内及び代表電話交換業務委託費 9,771,300円 来庁者への総合案内、申請書等の記載補助及び代表電話の取次ぎ業務を委託。契約期間終了後、会計年度任用職員として任用した。 (1) 委託期間 令和2年1月1日～令和4年12月31日 (2) 受託者 株式会社日本環境ビルテック栃木本社 5 文書事務									
		郵便発送件数			郵 便 料			県使送文書件数			
		766,827件			19,327,043円			1,036件			
		6 情報公開 (1) 情報公開請求件数 34件(1件の請求で複数の決定あり) 対象情報の決定内訳 ① 全部公開 31件      ② 部分公開 5件 ③ 非公開 0件      ④ 不存在 3件 (2) 情報の任意的な公開の申出件数 13件(1件の請求で複数の決定あり) 対象情報の決定内訳 ① 全部公開 6件      ② 部分公開 6件 ③ 不存在 2件 (3) 個人情報開示請求件数 4件 対象情報の決定内訳 ① 全部開示 4件      ② 部分開示 0件 (4) 情報公開・個人情報保護審査会の状況 諮問件数 1件      答申件数 1件 7 行政不服審査 (1) 行政不服審査請求の件数 0件 (2) 行政不服審査会の状況 諮問件数 0件      答申件数 0件									

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容					
	8 市民無料法律相談 実施日 毎月第4木曜日 (単位：件)					
	実施日	相談 件数	実施日	相談 件数	実施日	相談 件数
	4月28日	7	8月25日	7	12月22日	6
	5月26日	7	9月22日	5	1月26日	6
	6月23日	7	10月27日	8	2月24日	7
	7月28日	7	11月24日	6	3月23日	5
						計
						78
	9 広域無料法律相談（八溝山周辺地域定住自立圏連携事業） (1) 実施日 毎月第2木曜日 (2) 対象市町 大田原市、那須塩原市、那須町、那珂川町 茨城県大子町 計 5市町 (単位：件)					
	実施日	相談 件数	実施日	相談 件数	実施日	相談 件数
4月14日	13	8月12日	14	12月8日	10	
5月12日	17	9月8日	12	1月12日	14	
6月9日	17	10月13日	13	2月9日	14	
7月14日	15	11月10日	16	3月9日	15	
					計	
					170	
10 行政改革に関する事務 (1) 大田原市行政改革大綱に基づく実施状況の進行管理 ① 大田原市行政改革推進本部会議 大田原市行政改革年度別実施計画に基づく令和3年度実績の総括を行った。 開催日：令和4年6月29日 ② 大田原市行政改革推進委員会 大田原市行政改革年度別実施計画に基づく令和3年度実績の総括を審査した。 開催日：令和4年8月3日 (2) 職員提案制度の推進 受付件数 13件 審査結果 優秀提案10件 (3) 行政評価に関する事務 ① 事務事業評価の実施 事務事業評価シートを作成し、部ごとに評価会議を実施した。 135事業を評価した。 ② 政策施策評価の実施 部ごとに実施し、事業の重点化、新規事業創出の検討、次年度の方向性等を検証し、予算反映が34事業となった。						

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
	・人事管理費（人事係） 14,555,439円 1 職員の配置状況（令和4年4月1日現在） (1) 市長部局の職員 (単位：人)			
	組 織 名	職員数	組 織 名	職員数
	総 合 政 策 部	(3) 37	国 保 年 金 課	18
	政 策 推 進 課	(1) 12	市 民 課	19
	情 報 政 策 課	(2) 16	生 活 環 境 課	(1) 14
	危 機 管 理 課	8	【湯津上支所】	
	経 営 管 理 部	(6) 80	総 合 窓 口 課	(2) 7
	総 務 課	(1) 35	【黒羽支所】	
	財 政 課	(3) 8	総 合 窓 口 課	17
	税 務 課	(2) 36	産 業 振 興 部	(2) 35
	保 健 福 祉 部	(4) 144	農 政 課	12
	健 康 政 策 課	(1) 28	農 林 整 備 課	12
	福 祉 課	21	商 工 観 光 課	(2) 10
	子 ども 幸 福 課	17	建 設 水 道 部	(2) 54
	保 育 課	16	道 路 課	23
	しんとみ保育園	(2) 30	都 市 計 画 課	(1) 13
	すさぎ保育園	(1) 5	建 築 住 宅 課	(1) 17
	高 齢 者 幸 福 課	26	会 計 課	6
	市 民 生 活 部	(3) 76	計	(20) 432
	(2) その他の事務局の職員 (単位：人)			
	組 織 名	職員数	組 織 名	職員数
	議 会	6	農 業 委 員 会	6
	教 育 委 員 会	(18) 92	水 道 事 業	10
	選 挙 管 理 委 員 会	2	下 水 道 事 業	(1) 13
	監 査 委 員	3	計	(19) 132
	※（ ）内は、任期付及び再任用短時間勤務職員を外書きとした。			

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容							
	2 定員適正化計画の策定 令和2年度に策定し、令和4年度に変更した計画に沿って職員を配置した。 ※各年度4月1日現在の職員数を示す。 (単位：人)							
		区 分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	計 画	行政職	530	529	528	527	535	541
		技能労務職	38	30	28	22	22	22
		計	568	559	556	549	557	563
	実 績	行政職	/	529	528	527	/	/
		技能労務職	/	30	28	22	/	/
		計	/	559	556	549	/	/
	※市長、副市長、教育長及び那須地区広域行政事務組合への派遣を含まない。							
	3 科目別・会計別職員給料等の支給状況 (1) 一般会計 (単位：千円)							
		科 目	給 料	職員手当	共済費	計		
	1.1.1	議 会 費	25,031	14,806	11,516	51,353		
	2.1.1	一 般 管 理 費	332,964	194,826	215,622	743,412		
	2.1.8	支 所 及 び 出 張 所 費	52,368	31,290	25,355	109,013		
	2.1.11	総合文化会館費	5,789	2,501	2,166	10,456		
2.2.1	税 務 総 務 費	126,772	77,881	59,315	263,968			
2.3.1	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	51,842	36,066	24,908	112,816			
2.3.1	中 長 期 在 留 者 等 事 務 費	420	0	0	420			
2.4.1	選 挙 管 理 委 員 会 費	8,713	5,274	4,126	18,113			
2.4.3	栃 木 県 議 会 議 員 選 挙 費	0	500	0	500			
2.4.4	参 議 院 議 員 通 常 選 挙 費	0	14,152	0	14,152			
2.5.1	統計調査総務費	10,864	5,929	4,620	21,413			
2.6.1	監 査 委 員 費	13,266	8,086	6,473	27,825			
3.1.1	社会福祉総務費	109,280	65,129	51,449	225,858			
3.2.1	児童福祉総務費	44,494	26,772	21,152	92,418			
3.2.2	児 童 措 置 費	0	56	0	56			
3.2.4	保 育 所 費	150,137	77,714	68,328	296,179			

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容				
科 目		給 料	職員手当	共済費	計	
3.3.1	生活保護総務費	75,428	43,849	34,844	154,121	
4.1.1	保健衛生総務費	150,230	81,217	70,897	302,344	
4.1.2	予 防 費	0	3,985	0	3,985	
4.2.1	清 掃 総 務 費	17,245	10,424	7,912	35,581	
6.1.2	農 業 総 務 費	118,784	72,652	56,766	248,202	
7.1.1	商 工 総 務 費	41,475	25,937	18,338	85,750	
8.1.1	土 木 総 務 費	57,829	34,295	26,952	119,076	
8.2.1	道路橋りょう 総 務 費	31,530	19,021	14,980	65,531	
8.2.2	道 路 維 持 費	55,360	32,713	25,983	114,056	
8.4.1	都市計画総務費	34,825	20,046	15,704	70,575	
8.4.7	地 籍 調 査 費	14,629	8,549	6,868	30,046	
8.5.1	住 宅 管 理 費	14,838	8,957	7,039	30,834	
10.1.2	教 育 委 員 会 事 務 局 費	135,340	90,310	66,595	292,245	
10.2.1	学 校 管 理 費 ( 小 学 校 )	44,499	21,895	18,813	85,207	
10.3.1	学 校 管 理 費 ( 中 学 校 )	21,022	10,224	8,737	39,983	
10.5.1	社会教育総務費	79,487	45,553	35,130	160,170	
10.5.5	資 料 館 費	3,099	2,261	1,510	6,870	
10.5.6	文 化 振 興 費	40,878	25,195	18,065	84,138	
10.6.1	保健体育総務費	72,857	63,883	34,233	170,973	
計		1,941,295	1,181,948	964,396	4,087,639	
(2) 特別会計		(単位：千円)				
会 計 名		給 料	職員手当	共済費	計	
国民健康保険事業費計		51,007	30,680	23,872	105,559	
特 別 会 計 介 護 保 険 計		78,719	50,286	37,733	166,738	
1.1.1	一 般 管 理 費	69,962	45,305	33,689	148,956	
3.2.1	一 般 介 護 予 防 事 業 費	4,211	2,165	1,958	8,334	
3.3.6	認 知 症 総 合 支 援 事 業 費	4,546	2,816	2,086	9,448	

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容				
	4 科目別・会計別会計年度任用職員給料等の支給状況 (1) 一般会計 (単位：千円)				
	科 目	報酬及び給料	職員手当	共済費	計
2.1.1	一 般 管 理 費	28,099	2,593	10,409	41,101
2.1.8	支 出 所 及 び 支 張 所 費	2,537	456	417	3,410
2.1.11	総合文化会館費	1,551	286	275	2,112
2.2.1	税 務 総 務 費	6,737	981	782	8,500
2.3.1	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	12,270	2,132	2,005	16,407
2.4.5	参 議 院 議 員 通 常 選 挙 費	229	0	0	229
2.5.2	委 託 調 査 費	232	0	0	232
3.1.1	社会福祉総務費	1,614	299	285	2,198
3.2.1	児童福祉総務費	30,317	6,223	5,774	42,314
3.2.4	保 育 所 費	16,518	4,533	4,523	25,574
3.3.1	生活保護総務費	5,756	1,069	1,043	7,868
4.1.1	保健衛生総務費	14,134	2,518	2,038	18,690
4.1.2	予 防 費	4,496	845	778	6,119
4.2.1	清 掃 総 務 費	4,937	353	230	5,520
6.1.2	農 業 総 務 費	1,160	213	221	1,594
6.1.6	農 地 費	1,780	368	149	2,297
7.1.1	商 工 総 務 費	6,935	841	855	8,631
8.2.2	道 路 維 持 費	5,981	1,084	928	7,993
8.5.1	住 宅 管 理 費	1,638	302	284	2,224
10.1.2	教 育 委 員 会 事 務 局 費	56,550	4,475	9,345	70,370
10.2.1	学 校 管 理 費 ( 小 学 校 )	6,844	952	1,184	8,980
10.2.2	教 育 振 興 費 ( 小 学 校 )	88,963	15,681	14,806	119,450
10.3.1	学 校 管 理 費 ( 中 学 校 )	1,384	255	241	1,880
10.3.2	教 育 振 興 費 ( 中 学 校 )	23,501	4,355	4,581	32,437
10.5.1	社会教育総務費	55,519	8,925	8,647	73,091
10.5.5	資 料 館 費	7,673	1,400	1,080	10,153
10.5.6	文 化 振 興 費	22,222	3,572	1,769	27,563

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容			
科 目		報酬及び給料	職員手当	共済費	計
10.6.1	保健体育総務費	4,849	717	751	6,317
計		414,426	65,428	73,400	553,254
(2) 特別会計		(単位：千円)			
会 計 名		報酬及び給料	職員手当	共済費	計
1.1.1	一般管理費	1,842	339	0	2,181
4.1.1	特定健康 診査等事業費	1,756	328	0	2,084
国民健康保険事業費 特別会 計		3,598	667	0	4,265
1.1.1	一般管理費	18,680	3,472	3,301	25,453
3.2.1	一般介護予防 事業費	404	0	0	404
3.3.5	生活支援体制 整備事業費	2,246	389	402	3,037
3.3.6	認知症総合 支援事業費	1,265	253	253	1,771
3.3.8	在宅医療・介護 連携推進事業費	2,469	447	409	3,325
介 特	護 別 保 会 険 計	25,064	4,561	4,365	33,990
5 職員の進退身分に関すること					
(1) 採用職員 20人					
(2) 退職職員 27人					
① 定年退職 13人					
② 応募認定退職 2人					
③ 普通退職 9人					
④ 任期満了 1人					
⑤ 死亡退職 2人					
(3) 令和4年度職員採用試験実施状況					
① 競争試験 (単位：人)					
職 種	受験者数	採用者数			
一般事務	62	14			
一般事務 (障がい者対象)	4	1			
土木技師	3	1			
※教養試験については、公益財団法人日本人事試験研究センターに委託					
② 選考試験 (単位：人)					
職 種	受験者数	採用者数			
学芸員	5	1			
(4) 分限処分及び懲戒処分（令和4年度中）					
① 分限処分 3人（休職 3人）					
② 懲戒処分 1人					



項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
	6 職員の研修状況			
	(1) 那須地区広域行政共同研修			
	研修の名称	日数 (日)	参加者 (人)	備考
	新採前期研修	4	20	那須地区広域研修センター
	新採後期研修	4	20	那須地区広域研修センター
	クレーム対応研修	2	9	那須地区広域研修センター
	地方自治法講座	2	11	那須地区広域研修センター
	地方公務員法講座	2	9	那須地区広域研修センター
	初級職員研修	3	20	那須地区広域研修センター
	行政法講座	2	13	那須地区広域研修センター
	JST基本コース	2	16	那須地区広域研修センター
	JSTフォローアップ	2	10	那須地区広域研修センター
	創造性開発研修	2	16	那須地区広域研修センター
	法制執務研修	2	17	那須地区広域研修センター
	財政講座	1	9	那須地区広域研修センター
	タイムマネジメント研修	1	12	那須地区広域研修センター
	コミュニケーション・スキルアップ研修	2	10	那須地区広域研修センター
	リーダーシップ研修	2	12	那須地区広域研修センター
	民法講座	3	9	那須地区広域研修センター
	主査研修	2	10	那須地区広域研修センター
	管理者研修	2	10	那須地区広域研修センター
	計	/	233	
	(2) 栃木県市町村振興協会研修			
	研修の名称	日数 (日)	参加者 (人)	備考
	管理監督者 SDGs研修	1	2	栃木県自治会館
	一般職員 OJT研修	1	1	栃木県自治会館
	管理監督者 コミュニケーション・カウンセリング講座	2	1	栃木県自治会館
一般職員 情報活用力向上講座	2	1	栃木県自治会館	
一般職員 広聴広報力向上講座	1	2	栃木県自治会館	
管理監督者 ファシリテーション講座	2	1	栃木県自治会館	

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容				
	研修の名称	日数 (日)	参加者 (人)	備考	
一職 管 管 管 管 管 管 管 一職 一職 管 管 管 一職 一職 管 管 一職 一職	一般員 折衝・交渉研修	1	2	栃木県自治会館	
	監督者 メンタルヘルス講座	1	2	栃木県自治会館 オンライン	
	監督者 パワーハラスメント防止研修	1	6	栃木県自治会館	
	監督者 職場リーダー研修	2	1	栃木県自治会館	
	監督者 タイムマネジメント講座	1	2	栃木県自治会館	
	監督者 組織内リスク管理講座	1	1	栃木県自治会館	
	監督者 DX研修	1	2	栃木県自治会館	
	監督者 政策法務実践講座	2	1	栃木県自治会館	
	一般員 行政法講座	2	2	栃木県自治会館	
	一般員 民法講座	2	2	栃木県自治会館	
	監督者 ダイバーシティ時代の管理職研 修	1	1	栃木県自治会館	
	監督者 課長級マネジメント研修	1	2	栃木県自治会館 オンライン	
	監督者 住民との協働講座	2	1	栃木県自治会館	
	一般員 プレゼンテーション講座	2	2	栃木県自治会館	
	監督者 クレーム対応力講座	1	1	栃木県自治会館	
	監督者 メンタルヘルスケア講座	2	2	栃木県自治会館	
	一般員 接遇レベルアップ講座	2	3	那須地区広域研修 センター	
	一般員 法務基礎養成講座	2	6	那須地区広域研修 センター	
	計			47	
	(3) 派遣研修				
	研修の名称	日数 (日)	参加者 (人)	備考	
	栃木県等市町村職員実務研修	1年	2	栃木県	
	市町村アカデミー研修	5~11	3	市町村アカデミー	
	国際文化アカデミー研修	3	2	全国市町村国際文 化研修所	
	計		7		

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
(4) 特別研修（独自研修）				
	研修の名称	日数 (日)	参加者 (人)	備考
	議会傍聴研修	※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止		
	やさしい日本語研修	1	14	市役所会議室
	普通救命講習	※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止		
	認知症サポーター養成講座	1	13	市役所会議室
	メンター研修	1	20	市役所会議室
	情報セキュリティ研修	※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止		
	新採独自研修	1	20	市役所会議室
	顧問弁護士講話	1	41	市役所会議室
	情報企画監レポート	1	38	市役所会議室
	交通教育講話	※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止		
	計	/	146	
7 共済組合及び総合事務組合（退職手当）				
(1) 共済組合関係 申請件数 <span style="float: right;">(単位：件)</span>				
	種 別	件 数	種 別	件 数
	療養費及び家族療養費	10	傷病手当金	0
	出産費及び家族出産費	8	育児休業手当金	8
	埋葬料及び家族埋葬料	2	介護休業手当金	0
	災害見舞金	0		
(2) 総合事務組合（退職手当）				
	区 分	一般職	特別職	
	退職手当支給者	26人	4人	
	退職手当額	388,779千円	38,042千円	
8 職員の福利厚生及び安全衛生管理				
(1) 職員の福利厚生 大田原市職員互助会交付金 0円				
(2) 職員の安全衛生管理 大田原市職員安全衛生管理規程に基づき、安全衛生管理委員会において「安全衛生管理計画」を策定し、職員の健康管理等に努める。				
① 健康診断等				
実施日 令和4年7月22日、8月2日、25日、29日、11月25日、29日				
ア 生活習慣病予防健診、定期健康診断 <span style="float: right;">受診者 345人</span>				

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容				
2 文書広報費 5,911,926円	イ 婦人科検診		受診者 子宮頸がん81人 乳がん 121人		
	ウ 肺がん検診		受診者 344人		
	エ 肝炎ウイルス検査		受診者 64人		
	オ B型肝炎ウイルス抗原・抗体検査		受診者 33人		
	② 人間ドック等（脳ドック、PET含む） 実施日 令和4年4月～令和5年3月		受診者 398人		
	③ ストレスチェック 実施日 令和4年7月1日～7月15日		実施者 720人 (受検率 100%) 高ストレス者 72人（高ストレス者率 10.00%）		
	④ 歯科健診 実施日 令和4年12月7日、8日		受診者 158人		
	⑤ 職場巡視 実施日 令和4年10月26日 巡視場所 学校給食センター、しんとみ保育園				
	9 公務・通勤災害に関すること 公務災害該当者 7人				
	10 附属機関及び関係団体		(単位：円)		
名称	代表者	構成員	主要事業	負担金又は補助金等	
公益財団法人栃木県市町村振興協会	理事長 佐藤 栄一	県内市町	市町職員の能力の発揮及び活用を促し、勤務能率の向上を目的とした研修	178,000	
・法規管理費（総務法規係）		5,911,926円			
1 条例、規則等の公布		(単位：件)			
区分	条 例	規 則	訓 令	告 示	公 告
件数	41	52	13	231	129
2 市例規集のデータ管理、総務課備付法令追録等に要した経費					
(1) 大田原市例規システム賃貸借料		2,484,900円			
(2) 現行法令・判例集ウェブサービス使用料		674,520円			
(3) 押印見直し入力委託支援業務		467,500円			
(4) 総務課備付法令追録代等		525,006円			
3 個人情報保護制度の見直しに伴う例規整備等業務委託		1,760,000円			

項・目 ( 支出済額 )		主要な施策の成果又は事務の内容						
5 財産管理費 1,251,703,063円	・ 財産管理費 ( 管財係 ) 1,251,703,063円							
	1 庁舎等維持管理業務							
	電気料 44,157,423円							
	水道料 4,979,908円							
	2 庁舎管理等業務委託							
	本庁舎等総合管理業務委託料 46,068,000円							
	庁舎等警備業務委託料 6,007,356円							
	3 庁舎ほか管理施設修繕料 799,477円							
	4 各種財産管理工事関係費用							
	工事請負費 489,500円							
5 建物損害共済等事務								
		加入先	委託件数	共済責任額 (全施設分てん補額)	共済分担金 (支出は各課単位)			
		全国市有物件災害共済会	418件	102,718,760千円	7,506,345円			
6 基金の積立								
財政調整基金 500,012,294円								
減債基金 2,664円								
大学誘致基金 260円								
公共施設整備等基金 500,004,912円								
土地開発基金 249円								
7 基金の取崩し								
財政調整基金 0円								
公共施設整備等基金 0円								
8 土地開発基金財産再取得 9件 123,264,706円								
9 公有財産等の状況								
(1) 普通財産の貸付								
区分	内 訳	新規		更新・継続		計		貸付収入
		延件数	地積・床面積	延件数	地積・床面積	延件数	地積・床面積	
土地	官公庁			5件	21,935.66㎡	5件	21,935.66㎡	11,164,628円
	団体	4件	1,037.50㎡	4件	2,356.85㎡	8件	3,394.35㎡	1,339,305円
	一般企業	9件	5,034.11㎡	18件	18,752.13㎡	27件	23,786.24㎡	5,510,118円
	個人			10件	3,598.15㎡	10件	3,598.15㎡	445,874円
	自治会等	1件	0.01㎡	88件	75,530.15㎡	89件	75,530.16㎡	無償
計		14件	6,071.62㎡	125件	122,172.94㎡	139件	128,244.56㎡	18,459,925円
建物	一般企業	1件	69.00㎡	4件	3,170.24㎡	5件	3,239.24㎡	5,070,930円
	自治会等			13件	2,380.99㎡	13件	2,380.99㎡	無償
計		1件	69.00㎡	17件	5,551.23㎡	18件	5,620.23㎡	5,070,930円

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容				
	(2) 行政財産の使用許可				(単位：件、円)
	区 分	新 規	更 新	計	使 用 料
	土地	0	8	8	733,736
	建物	0	8	8	2,415,887
	電柱敷地	7	2,113	2,120	3,180,000
	計	7	2,129	2,136	6,329,623
	<p>10 公有財産の処分</p> <p>(1) 用途廃止法定外公共物 1,264.90m<sup>2</sup> (10件) 6,513,984円</p> <p>(2) 市有財産 (不動産) 売払い 2,392.32m<sup>2</sup> (7件) 14,917,010円</p> <p>(3) 市有財産 (不動産) 土地交換 14,183.14m<sup>2</sup> (2件) 32,257,254円</p> <p>(4) 市有財産 (動産) 売払い 車両・什器類 (10件) 2,877,320円</p>				

財政課（課長 鈴木 浩行）  
 財政係（係長1 副主幹1 主査1 主任1）  
 契約係（係長1 主査1）  
 検査係（係長1）  
 再任用短時間勤務職員（検査監2）  
 任期付短時間勤務職員（検査監1）

（款）2. 総務費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容					
(1) 総務管理費 1 一般管理費 6,452,870円	・契約及び検査事務費 6,452,870円 1 契約関係事務（契約係） (1) 建設工事等入札参加資格審査申請書の受付状況 令和4年12月1日から12月14日まで入札参加申込業者受付を実施。  ① 業種別登録業者数 ア 建設 531社 イ 設計測量等 338社 ウ 建設資材 32社 工 物 品 468社 才 役 務 591社 計 1,960社  ② 地区別業種別登録状況 (単位：件)					
					内 訳	
	区 分	4年度	5年度	増減	継続	新規
市 内	建設	84	76	△ 8	75	1
	設計測量等	12	11	△ 1	11	0
	物品	51	54	3	48	6
	役務	29	28	△ 1	28	0
	小 計	176	169	△ 7	162	7
準 市 内	建設	5	4	△ 1	4	0
	設計測量等	15	16	1	15	1
	物品	10	11	1	10	1
	役務	10	10	0	8	2
	小 計	40	41	1	37	4
県 内	建設	195	200	5	188	12
	設計測量等	112	110	△ 2	103	7
	物品	118	113	△ 5	102	11
	役務	166	155	△ 11	145	10
	小 計	591	578	△ 13	538	40

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容																									
	区 分	4年度	5年度	増減	内 訳																					
					継続	新規																				
県外	建設	260	251	△ 9	235	16																				
	設計測量等	199	201	2	187	14																				
	物品	300	290	△ 10	267	23																				
	役務	419	398	△ 21	368	30																				
	小 計	1,178	1,140	△ 38	1,057	83																				
	建設資材	36	32	△ 4	32	0																				
	建設	544	531	△ 13	502	29																				
	設計測量等	338	338	0	316	22																				
	建設資材	36	32	△ 4	32	0																				
	物品	479	468	△ 11	427	41																				
	役務	624	591	△ 33	549	42																				
	合 計	2,021	1,960	△ 61	1,826	134																				
	<p>(2) 資格審査会 次の事項について審査し、市長に報告した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 物品供給業者、役務提供業者の選考</li> <li>② 土木、建築、電気、管、舗装、下水道の格付</li> <li>③ 塗装、造園、防水、交通安全施設、解体、設計、測量業者の選考</li> </ul>																									
	<p>(3) 入札参加者資格審査会及び指名選考委員会等開催状況</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>① 入札参加者資格審査会 (一般競争入札の入札公告の審査)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>開催回数</th> <th>審査件数</th> </tr> <tr> <td>9回</td> <td>20件</td> </tr> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p>② 指名選考委員会</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>開催回数</th> <th>選考区分</th> <th>指名選考件数</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">22回</td> <td>委員長</td> <td>125件</td> </tr> <tr> <td>副委員長</td> <td>204件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>329件</td> </tr> </table> </div> </div> <p>③ 選定委員会</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>開催回数</th> <th>選定件数</th> </tr> <tr> <td>8回</td> <td>9件</td> </tr> </table>							開催回数	審査件数	9回	20件	開催回数	選考区分	指名選考件数	22回	委員長	125件	副委員長	204件	計		329件	開催回数	選定件数	8回	9件
	開催回数	審査件数																								
9回	20件																									
開催回数	選考区分	指名選考件数																								
22回	委員長	125件																								
	副委員長	204件																								
計		329件																								
開催回数	選定件数																									
8回	9件																									
<p>(4) 入札結果等の公表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>公表件数</th> <th>閲覧者数</th> </tr> <tr> <td>340件</td> <td>20人</td> </tr> </table>							公表件数	閲覧者数	340件	20人																
公表件数	閲覧者数																									
340件	20人																									



項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容													
		(5) 入札及び契約状況 (単位：件、（ ）は電子入札件数で内数)													
区 分	工 事 請 負						小 計	建設関連業務委託			小 計	物品	賃貸借	その他 (業) 役務	合 計
	土木	建築	電気	管	舗装	その他		測量	設計	その他					
一般競争入札	10 (10)	1 (1)	2 (2)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	20 (20)
指名競争入札	5 (5)	5 (5)	7 (7)	17 (17)	9 (9)	3 (3)	46 (46)	1 (1)	0 (0)	34 (34)	35 (35)	33	6	73	193 (81)
随意契約	1	0	0	0	1	9	11	0	0	12	12	6	17	60	106
合 計	16 (15)	6 (6)	9 (9)	22 (22)	12 (11)	12 (3)	77 (66)	1 (1)	0 (0)	46 (34)	47 (35)	39	23	133	319 (101)

※一般競争入札は、事後審査型条件付き一般競争入札。平成21年7月から実施。  
 ※電子入札は平成27年4月から実施。  
 平成27・28年度…設計額税込1,000万円以上の建設工事を対象（ただし、随意契約を除く。）  
 平成29年度以降…設計額税込130万円以上の建設工事及び税込50万円以上の建設関連業務委託を対象（ただし、随意契約を除く。）

(6) 変更契約状況 (単位：件)

業 種	工 事 請 負						小 計	建設関連業務委託			小 計	物品	賃貸借	その他 (業) 役務	合 計
	土木	建築	電気	管	舗装	その他		測量	設計	その他					
件 数	16	2	2	16	6	0	42	1	0	10	11	0	2	4	59

(7) 見積合せ立会状況  
 支出予定額30万円以上(工事は50万円以上)の担当課で行う随意契約について、契約事務の適正化を図るため見積合せ立会を実施。  
 立会件数196件

2 工事検査関係事務（検査係）  
 建設工事検査実施状況 (単位：件)

区 分	検 査 の 種 類				
	完成検査	出来高検査	中間検査	その他の検査	計
土木工事	6	0	0	0	6
建築工事	7	0	0	0	7
電気工事	9	0	0	0	9
管（機械）工事	9	0	0	0	9
舗装工事	12	0	0	0	12
下水道工事	8	0	0	0	8

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容																																																																
	区 分	検 査 の 種 類																																																															
		完成検査	出来高検査	中間検査	その他の検査	計																																																											
造園工事	0	0	0	0	0																																																												
管(水道)工事	13	0	0	0	13																																																												
塗装工事	0	0	0	0	0																																																												
解体	2	0	0	0	2																																																												
その他の工事	11	0	0	0	11																																																												
計	77	0	0	0	77																																																												
<p>3 建設工事等指名業者審査会の状況（契約係）            入札参加申込業者の指名停止に関し審査し、市長に報告した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回数</th> <th>審査件数</th> <th>指名停止業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7回</td> <td>10件</td> <td>10業者</td> </tr> </tbody> </table>						開催回数	審査件数	指名停止業者数	7回	10件	10業者																																																						
開催回数	審査件数	指名停止業者数																																																															
7回	10件	10業者																																																															
<p>4 優良建設業者表彰事務（検査係）            建設業者の技術の向上と工事施工の適正化を図るため、大田原市優良建設業者表彰要綱に基づき、前年度完了した工事を対象として各部長から推薦のあった業者及び成績上位の業者を審査会において選定し、市長に審査経過及びその結果を報告。            5工種（12件）11業者1特定建設工事共同企業体を決定し、表彰式を行った。</p>																																																																	
<p>5 小規模工事等契約希望者登録制度（契約係）            小規模工事登録業者数(実登録業者数23業者)            (有効期間 令和2年7月1日から令和5年6月30日まで)            (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th>業者数</th> <th>工 種</th> <th>業者数</th> <th>工 種</th> <th>業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木</td> <td>2</td> <td>タイル煉瓦</td> <td>1</td> <td>内装</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>建築</td> <td>3</td> <td>鋼構造物</td> <td>2</td> <td>機械器具設置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>大工</td> <td>1</td> <td>鉄筋</td> <td>0</td> <td>電気通信</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>左官</td> <td>0</td> <td>舗装</td> <td>0</td> <td>造園</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>とび土工(ソクリ)</td> <td>0</td> <td>浚渫</td> <td>0</td> <td>さく井</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>石工事</td> <td>2</td> <td>板金</td> <td>0</td> <td>建具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>屋根</td> <td>0</td> <td>ガラス</td> <td>1</td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電気</td> <td>8</td> <td>塗装</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>管</td> <td>6</td> <td>防水</td> <td>0</td> <td>計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>						工 種	業者数	工 種	業者数	工 種	業者数	土木	2	タイル煉瓦	1	内装	2	建築	3	鋼構造物	2	機械器具設置	0	大工	1	鉄筋	0	電気通信	2	左官	0	舗装	0	造園	0	とび土工(ソクリ)	0	浚渫	0	さく井	0	石工事	2	板金	0	建具	2	屋根	0	ガラス	1	その他	0	電気	8	塗装	4			管	6	防水	0	計	36
工 種	業者数	工 種	業者数	工 種	業者数																																																												
土木	2	タイル煉瓦	1	内装	2																																																												
建築	3	鋼構造物	2	機械器具設置	0																																																												
大工	1	鉄筋	0	電気通信	2																																																												
左官	0	舗装	0	造園	0																																																												
とび土工(ソクリ)	0	浚渫	0	さく井	0																																																												
石工事	2	板金	0	建具	2																																																												
屋根	0	ガラス	1	その他	0																																																												
電気	8	塗装	4																																																														
管	6	防水	0	計	36																																																												

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容								
3 財政管理費 953,823円		・ 財政管理費（財政係） 953,823円 予算編成及び地方交付税等の算定並びに市債等の申請事務に要した経費 1 予算編成事務 (1) 歳入 (単位：千円)								
区 分	当 初	補 正								計
		1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号		
1	市税	10,500,627								10,500,627
2	地方譲与税	396,000								396,000
3	利子割交付金	4,600								4,600
4	配当割交付金	32,000								32,000
5	株式等譲渡所得割交付金	50,000								50,000
6	法人事業税交付金	120,000								120,000
7	地方消費税交付金	1,774,000								1,774,000
8	ゴルフ場利用税交付金	51,000								51,000
9	環境性能割交付金	40,000								40,000
10	地方特例交付金	60,000								60,000
11	地方交付税	6,526,001								6,526,001
12	交通安全対策特別交付金	7,500								7,500
13	分担金及び負担金	227,818				460				228,278
14	使用料及び手数料	351,283								351,283
15	国庫支出金	4,915,138	8,128	140,985	160,392	474,727	631,310	29,433	43,612	6,403,725
16	県支出金	2,680,071		1,918	1,750	16,190	422,741	7,358	23,611	3,153,639
17	財産収入	95,496								95,496
18	寄附金	160,004		4,000		1,500	50,000		634	216,138
19	繰入金	396,809				37,550			3,805	438,164
20	繰越金	400,000	472	8,657	1,750	427,496	240,974	7,529	1,033,007	2,119,885
21	諸収入	887,853		3,500	1,678	5,807	225		86,241	985,304
22	市債	1,334,800	3,300				4,900		△ 191,100	1,151,900
計		31,011,000	11,900	159,060	165,570	963,730	1,350,150	44,320	999,810	34,705,540

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容																		
		(2) 歳出							(単位：千円)											
区 分	当 初	補 正																		
		1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	計											
1	議会費	265,292								265,292										
2	総務費	3,344,379		13,326	11,325	299,383	123,838		1,010,425	4,802,676										
3	民生費	11,725,811	8,128	20,587	69,213	171,360	663,569	44,320	102,527	12,805,515										
4	衛生費	2,175,703		107,783		269,618	11,075		△20,984	2,543,195										
5	労働費	17,520					673			18,193										
6	農林水産業費	1,074,671		3,834	46,000	14,875	418,450		38,742	1,596,572										
7	商工費	1,339,068		2,968	20,240	196,081				1,558,357										
8	土木費	2,330,379					10,639		△77,356	2,263,662										
9	消防費	1,274,133		1,000		484				1,275,617										
10	教育費	3,815,918		9,562	15,292	11,929	107,566		△53,544	3,906,723										
11	災害復旧費	9	3,772		3,500		14,340			21,621										
12	公債費	3,618,117								3,618,117										
13	予備費	30,000								30,000										
計		31,011,000	11,900	159,060	165,570	963,730	1,350,150	44,320	999,810	34,705,540										
		2 地方交付税及び地方特例交付金算定事務 (1) 普通交付税 ① 交付決定額 (単位：千円、%)																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">令和4年度 (A)</th> <th rowspan="2">令和3年度 (B)</th> <th colspan="2">比 較</th> </tr> <tr> <th>増減額 (C)=(A)-(B)</th> <th>増減率 (C)/(B)%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,733,060</td> <td>6,125,027</td> <td>△ 391,967</td> <td>△ 6.4</td> </tr> </tbody> </table>				令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)%	5,733,060	6,125,027	△ 391,967	△ 6.4					
令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較																		
		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)%																	
5,733,060	6,125,027	△ 391,967	△ 6.4																	
		② 交付状況 (単位：千円)																		
交付時期	令和4年4月 概算交付	令和4年6月 概算交付	令和4年9月 交付	令和4年11月 交付	令和4年12月 追加交付	計														
交付額	1,424,378	1,424,378	1,381,585	1,381,585	121,134	5,733,060														

項・目 ( 支出済額 )	主要な施策の成果又は事務の内容					
③ 算定方法 ( 一本算定) ( 単位 : 千円、%)						
区分	摘要	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較		
				増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)%	
基準財政 要 需 額	個別算定 a	11,463,409	11,608,647	△145,238	△1.3	
	地域の元気 創造事業費 b	196,242	192,690	3,552	1.8	
	人口減少等特別 対策事業費 c	240,931	229,279	11,652	5.1	
	地域社会再生 事業費 d	244,310	239,792	4,518	1.9	
	地域デジタル社 会推進費 e	58,895	58,267	628	1.1	
	臨時経済対策費 f	107,957	131,560	△23,603	△17.9	
	臨時財政対策債 償還基金費 g	0	342,079	△342,079	皆減	
	公債費 h	2,341,216	2,453,125	△111,909	△4.6	
	包括算定 i	1,731,441	1,843,167	△111,726	△6.1	
	臨時財政対策債 振替相当額 j	344,652	1,248,463	△903,811	△72.4	
	計 a+b+c+d +e+f+g+h+i -j	16,039,749	15,850,143	189,606	1.2	
	錯誤措置額 l	0	4,255	△4,255	皆減	
	k+l	16,039,749	15,854,398	185,351	1.2	
	基準財政収入 額総括 n	10,306,689	9,731,063	575,626	5.9	
錯誤措置額 o	0	△1,692	1,692	皆減		
n+o	10,306,689	9,729,371	577,318	5.9		
交付基準額 m-p	5,733,060	6,125,027	△391,967	△6.4		
(2) 特別交付税						
① 交付決定額 ( 単位 : 千円、%)						
令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較				
746,907	707,825	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)%	39,082	5.5	
② 交付状況 ( 単位 : 千円)						
交付時期	令和4年 12月交付	令和5年 3月交付	計			
交付額	90,806	656,101	746,907			

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容				
	(3) 震災復興特別交付税 ① 交付決定額 (単位：千円、%)				
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 増減額 (C)=(A)-(B)    増減率 (C)/(B)%		
	70	728,329	△728,259	△ 100.0	
	② 交付状況 (単位：千円)				
	交付時期	令和5年 3月交付	計		
	交付額	70	70		
	(4) 地方特例交付金				
	① 算定基礎				
	減収補填特例交付金 (単位：千円)				
	区 分	令和4年度	令和3年度		
	住宅借入金等特別 税額控除見込額	70,640	69,990		
	自動車税減収見込 額	0	10,593		
	軽自動車税減収見 込額	0	4,699		
	② 交付決定額 (単位：千円、%)				
	区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 増減額 (C)=(A)-(B)    増減率 (C)/(B)%	
	住宅借入金等特別税額 控除減収補填交付金	73,918	63,522	10,396	16.4
	自動車税減収補填交 付金	0	10,599	△10,599	皆減
	軽自動車税減収補填 交付金	0	3,356	△3,356	皆減
	新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	1,972	124,078	△122,106	△98.4
	計	75,890	201,555	△125,665	△62.3
	③ 交付状況 (単位：千円)				
	交付時期	令和4年4月 概算交付	令和4年 9月交付	令和5年 3月交付	計
	交付額	38,050	35,868	1,972	75,890
	(5) 財政力指数 (単位：千円)				
	年 度	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	財政力指数 単年度 (C)=(B)/(A)    3ヶ年平均 (C)/3	
	令和2年度	15,389,103	10,156,501	0.660	0.639
	令和3年度	15,850,143	9,731,063	0.614	
	令和4年度	16,039,749	10,306,689	0.643	
	(基準財政需要額及び基準財政収入額は一本算定の数値。錯誤額を含まない。)				

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
13 諸費 3,503,000円	・国庫支出金精算還付金（財政係） 3,503,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金（令和3年度事業分）

（款）3. 民生費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
(1) 社会福祉費 1 社会福祉総務費 1,708,317,543円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険基盤安定制度費（財政係） 357,198,028円 国民健康保険財政の基盤の安定を図る保険基盤安定制度に係る、国民健康保険事業費特別会計繰出金</li> <li>・国民健康保険事業費特別会計繰出金（財政係） 164,844,000円 出産育児一時金等に要する経費、人件費及び事務費の一部に係る、国民健康保険事業費特別会計繰出金</li> <li>・介護保険特別会計繰出金（財政係） 1,181,174,000円 介護給付費、地域支援事業に要する経費、人件費及び事務費の一部に係る、介護保険特別会計繰出金</li> <li>・子育て支援券特別会計繰出金（財政係） 22,050円 子育て支援と少子化対策の施策の充実を図ることを目的とした、子育て支援券売上金の1%分の積立金及び事務費の一部に係る、子育て支援券特別会計繰出金</li> <li>・未就学児均等割保険料繰出金（財政係） 5,079,465円 未就学児均等割保険料軽減に要する経費に係る、未就学児均等割保険料繰出金</li> </ul>
3 老人福祉費 169,009,920円	・後期高齢者医療特別会計繰出金（財政係） 169,009,920円 後期高齢者医療特別会計への繰出金

（款）4. 衛生費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
(1) 保健衛生費 3 環境衛生費 20,000,000円	・上水道会計営業補助金等（財政係） 20,000,000円 上水道事業の推進及び上水道事業会計の健全化を図るための上水道事業会計営業補助金等

（款）8. 土木費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
(4) 都市計画費 4 公共下水道費 750,000,000円	・下水道会計営業補助金等（財政係） 750,000,000円 下水道事業の推進及び下水道事業会計の健全化を図るための下水道事業会計営業補助金等

( 款 ) 12. 公債費

項・目 ( 支出済額 )		主要な施策の成果又は事務の内容					
(1) 公債費		地方債の償還に要した経費 ( 財政係 )					
1 元金	3,543,306,451円	・元金償還金 3,543,306,451円					
2 利子	66,686,688円	・利子償還金 66,686,688円					
		借入先別元利償還の状況				( 単位 : 千円 )	
区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度償還額			令和4年度 末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元金 (C)	利子	計		
政府資金	10,450,081	399,100	1,090,071	18,959	1,109,030	9,759,110	
内 訳	財政融資 資金	10,339,887	399,100	1,054,443	18,569	1,073,012	9,684,544
	旧簡保資金	110,194	0	35,628	390	36,018	74,566
地方公共団体 金融機関	12,882,995	271,300	867,069	26,194	893,264	12,287,226	
市中銀行	2,691,766	0	761,954	5,653	767,607	1,929,812	
その他の 金融機関	1,975,930	0	370,306	5,377	375,683	1,605,624	
共済等	2,085,591	135,600	309,596	6,620	316,216	1,911,595	
栃木県	768,849	45,300	141,310	3,883	145,193	672,839	
国土交通省	6,000	0	3,000	0	3,000	3,000	
計	30,861,212	851,300	3,543,306	66,687	3,609,993	28,169,206	
( 円単位の合計を、千円単位の端数処理により表示しているため、表内の合計は一致しない場合があります。 )							
<<参考>>							
1 実質公債費比率の推移 ( 単位 : % )							
年度	元	2	3	4			
比率	7.1	6.4	6.0	6.2			
2 将来負担比率の推移 ( 単位 : % )							
年度	元	2	3	4			
比率	63.7	64.9	51.9	37.0			
3 経常収支比率の推移 ( 単位 : % )							
年度	元	2	3	4			
比率	97.9	96.4	89.2	94.1			



税務課 (課長 中木 太)

- 税制係 (係長 1 副主幹 1 主任 1 主事 1)
- 市民税係 (係長 1 副主幹 1 主査 1 主任 3 主事 2)
- 資産税土地係 (課長補佐兼係長 1 副主幹 1 主査 1 主任 1 主事 1)
- 資産税家屋係 (係長 1 副主幹 1 主査 2 主任 1 主事 2)
- 収納管理係 (課長補佐兼係長 1 主事 2)
- 徴収対策係 (係長 1 主幹 1 副主幹 3 主査 2)
- 栃木県大田原県税事務所派遣 (主査 1)
- 再任用職員 (市税等徴収対策専門員 (主任 1))
- 任期付短時間勤務職員 (市税等徴収対策専門員 (主査 1))

(款) 2. 総務費

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容		
(1) 総務管理費 13 諸費 31,670,348円	・市税過誤納還付金 (税制係・市民税係・資産税土地係・資産税家屋係) 31,670,348円 (単位: 件、円)		
	税 目	件 数	還付金
	市県民税	296	10,334,676
	法人市民税	149	20,889,200
	固定資産税・都市計画税	16	212,000
	軽自動車税	17	234,472
	計	478	31,670,348
(2) 徴税費 1 税務総務費 4,340,040円	・税務総務事務費 (税制係) 4,340,040円 1 証明及び閲覧等取扱の状況 (単位: 件、円)		
	区 分	件 数	収 入 金 額
	公簿閲覧	0	0
	税関係諸証明	12,446	3,851,200
	うちコンビニ交付	654	130,800
	住宅用家屋証明	296	384,800
	複写	472	141,600
	地番図	2,536	760,800
	計	15,750	5,138,400
	2 原動機付自転車及び小型特殊自動車標識紛失届出の状況 (単位: 件、円)		
	件 数	標識弁償金	
	96	19,200	

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容			
	3 附属機関及び関係団体			(単位:円)
名称	代表者	構成員	主要事業	負担金等
栃木県都市税務協議会	会長 青木 容子	県内各市の税務担当職員	・税務事務の連絡調整 ・軽自動車税申告書の取りまとめ事務	528,995
大田原地区税務協議会	会長 草野 貴弘	大田原税務署管内の市町長、税務課長、収税課長、県税事務所長、所長補佐及び課長、税務署長、課長及び統括官	・税務行政全般の三税間の連絡調整、税務調査及び税務研究	19,000
大田原地区租税教育推進協議会	会長 篠山 充	大田原税務署管内の市町・教育委員会・小中学校長会・県立学校長会、那須地区公民館連絡協議会、那須教育事務所、大田原県税事務所、大田原税務署ほか	・税務当局、教育関係者及び納税協力団体が協力して、児童・生徒及び成人に対する租税教育の推進	
	計			547,995
2 賦課徴収費 113,375,070円	・賦課徴収費 (課税) 97,934,879円 1 電算処理業務委託の状況 (税制係・市民税係・資産税土地係・資産税家屋係) (単位:人、円)			
	区分	納税義務者数	委託料	
	市民税 (個人・法人) 計算業務	38,350	7,433,436	
	固定資産税・都市計画税計算業務	30,787	13,759,001	
	軽自動車税計算業務	23,380	660,000	
	コンビニ交付業務委託		76,518	
	住民税システム保守管理業務委託		719,400	
	家屋評価システム保守管理業務委託		464,891	
	計		23,113,246	
	2 個人住民税申告調査の状況 (市民税係)			(単位:件)
	区分	件数	期間	
	未申告者の所得調査	543	6月27日~7月27日 8月29日~9月30日	
	申告受付の事務	5,076	1月30日~2月6日 2月15日~3月15日	
	計	5,619	※休日を除く。	
	3 法人市民税申告受付の状況 (市民税係)			(単位:件)
	区分	件数		
	確定申告	1,751		
	修正申告	28		
	予定申告	542		
	更正・決定	6		
	過年度	172		
	計	2,499		

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容																															
	<p>4 法人数の状況（市民税係）（単位：社）</p> <table border="1" data-bbox="523 241 1222 577"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>法人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>市税条例第31条第2項第1号</td><td>1,272</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第2号</td><td>14</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第3号</td><td>263</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第4号</td><td>30</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第5号</td><td>53</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第6号</td><td>15</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第7号</td><td>92</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第8号</td><td>6</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第9号</td><td>16</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,761</td></tr> </tbody> </table>		区 分	法人数	市税条例第31条第2項第1号	1,272	市税条例第31条第2項第2号	14	市税条例第31条第2項第3号	263	市税条例第31条第2項第4号	30	市税条例第31条第2項第5号	53	市税条例第31条第2項第6号	15	市税条例第31条第2項第7号	92	市税条例第31条第2項第8号	6	市税条例第31条第2項第9号	16	計	1,761								
区 分	法人数																															
市税条例第31条第2項第1号	1,272																															
市税条例第31条第2項第2号	14																															
市税条例第31条第2項第3号	263																															
市税条例第31条第2項第4号	30																															
市税条例第31条第2項第5号	53																															
市税条例第31条第2項第6号	15																															
市税条例第31条第2項第7号	92																															
市税条例第31条第2項第8号	6																															
市税条例第31条第2項第9号	16																															
計	1,761																															
	<p>5 固定資産税賦課調査事務の状況（資産税土地係・資産税家屋係）</p> <p>(1) 土地の課税筆数 185,367 筆</p> <p>(2) 家屋の課税棟数 57,335 棟</p> <p>(3) 令和4年中の家屋の増減（単位：件）</p> <table border="1" data-bbox="571 730 1270 797"> <thead> <tr> <th>新 築</th> <th>増 築</th> <th>賦課漏等</th> <th>減 失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>343</td> <td>7</td> <td>27</td> <td>446</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 償却資産事務処理件数 2,233 件</p>		新 築	増 築	賦課漏等	減 失	343	7	27	446																						
新 築	増 築	賦課漏等	減 失																													
343	7	27	446																													
	<p>6 令和4年度大田原市航空写真撮影業務委託（資産税土地係） 11,440,000 円</p>																															
	<p>7 令和4年度固定資産評価システムバージョンアップ業務委託（資産税土地係） 3,410,000 円</p>																															
	<p>8 固定資産評価システム運用保守業務委託（資産税土地係） 5,280,000 円</p>																															
	<p>9 固定資産評価に係る調査及び技術支援業務委託（資産税土地係） 2,970,000 円</p>																															
	<p>10 令和6年度評価替えにおける標準宅地の不動産鑑定業務委託（資産税土地係） 24,139,500 円</p>																															
	<p>11 軽自動車等の年度未登録状況（税制係） （単位：台）</p>																															
	<table border="1" data-bbox="523 1370 1126 1774"> <thead> <tr> <th colspan="2">種 別</th> <th>令和4年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">原動機付 自 転 車</td> <td>50cc以下</td> <td>3,067</td> </tr> <tr> <td>50cc超 90cc以下</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>90cc超 125cc以下</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>三輪以上のミニカー</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">軽自動車</td> <td>二輪</td> <td>1,290</td> </tr> <tr> <td>三輪</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>四輪</td> <td>乗用 18,207 貨物 8,912</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小型特殊</td> <td>農耕作業用</td> <td>4,043</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td colspan="2">二輪の小型自動車</td> <td>1,794</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>38,458</td> </tr> </tbody> </table>		種 別		令和4年度末	原動機付 自 転 車	50cc以下	3,067	50cc超 90cc以下	365	90cc超 125cc以下	488	三輪以上のミニカー	78	軽自動車	二輪	1,290	三輪	1	四輪	乗用 18,207 貨物 8,912	小型特殊	農耕作業用	4,043	その他	213	二輪の小型自動車		1,794	計		38,458
種 別		令和4年度末																														
原動機付 自 転 車	50cc以下	3,067																														
	50cc超 90cc以下	365																														
	90cc超 125cc以下	488																														
	三輪以上のミニカー	78																														
軽自動車	二輪	1,290																														
	三輪	1																														
	四輪	乗用 18,207 貨物 8,912																														
小型特殊	農耕作業用	4,043																														
	その他	213																														
二輪の小型自動車		1,794																														
計		38,458																														
	<p>※非課税・減免・課税保留等含む。</p>																															

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
	・ 賦課徴収費（収納） 15,440,191円			
	1 業務委託の状況（収納管理係）			（単位：円）
	区分		委託料	
	アウトソーシングサービス（収税消込処理）		4,092,000	
	計算料（口座振替通知書・督促状作成）		334,357	
	紙幣硬貨入出金機保守業務		264,000	
	計		4,690,357	
	2 使用料及び賃借料の状況（収納管理係）			（単位：円）
	区分		使用料及び賃借料	
	基本システム（窓口納付電子化機能）		330,000	
	滞納整理システム		1,980,000	
	コンビニ収納システム（収納消込）		1,320,000	
	地方税電子申告支援サービス		1,194,600	
	計		4,824,600	
	3 収納の状況（収納管理係）			（単位：人、件、％）
	(1) 口座振替の状況			
	税目		納税義務者数	口座振替件数
	市県民税 普通徴収		8,416	2,310
	固定資産税・都市計画税		30,787	11,408
	軽自動車税（種別割）		23,380	8,000
	計		62,583	21,718
	※口座振替率：各税目の第1期の納税義務者数に占める口座振替件数の割合			
	市県民税 普通徴収		27.4	
	固定資産税・都市計画税		37.1	
	軽自動車税（種別割）		34.2	
	計		34.7	
	(2) コンビニエンスストアによる収納状況			
	税目		収納件数	収納金額
	市県民税 普通徴収		9,977	213,425,709
	固定資産税・都市計画税		31,592	505,742,013
	軽自動車税（種別割）		15,492	122,949,800
	計		57,061	842,117,522
	※納期限内に納付のあったもののみ計上。			
	(3) スマートフォン決済アプリによる収納状況			（単位：件、円）
	税目		収納件数	収納金額
	市県民税 普通徴収		256	9,045,650
	固定資産税・都市計画税		692	32,095,658
	軽自動車税（種別割）		374	2,798,300
	計		1,322	43,939,608
	※納期限内に納付のあったもののみ計上。			
	(4) 共通納税システムによる収納状況			（単位：件、円）
	税目		収納件数	収納金額
	市県民税 特別徴収		4,026	423,668,000
	法人市民税		481	194,029,000
	計		4,507	617,697,000
	※日計年月日により計上。			
	4 督促の状況（収納管理係）			（単位：件）
	税目		督促状発送件数	
	市県民税 普通徴収		4,544	
	市県民税 特別徴収		1,152	
	法人市民税		70	
	固定資産税・都市計画税		10,661	
	軽自動車税（種別割）		3,170	
	計		19,597	

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容					
	5 催告の状況（徴収対策係）（単位：件）					
	区 分	催告書発送件数	摘 要			
	現年度分 第1回（4月）	1,136	令和3年度分			
	現年度分 第2回（7月）	229	令和4年度分			
	現年度分 第3回（10月）	1,675	令和4年度分			
	現年度分 第4回（12月）	1,429	令和4年度分			
	現年度分 第5回（2月）	834	令和4年度分			
	滞納繰越分 第1回（5月）	216				
	滞納繰越分 第2回（7月）	708				
	滞納繰越分 第3回（9月）	428				
	滞納繰越分 第4回（12月）	310				
	滞納繰越分 第5回（1月）	219				
	法人市民税 第1回（4月）	4				
	法人市民税 第2回（6月）	9				
	法人市民税 第3回（10月）	11				
	法人市民税 第4回（1月）	10				
	計	7,218				
		6 差押えの状況（徴収対策係）（単位：件）				
		区 分	3年度末	4年度中		4年度末
				差 押	解 除	
動産		4	18	12	10	
債権		93	831	857	67	
不動産等		66	8	22	52	
無体財産権（電話加入権）		0	0	0	0	
無体財産権（上記を除く）		5	10	11	4	
計		168	867	902	133	
		7 不納欠損処分及び執行停止の状況（徴収対策係）（単位：件、円）				
	区 分	不納欠損処分		執行停止		
		件 数	金 額	件 数	金 額	
	個人市民税	普通徴収	231	3,306,171	380	6,140,420
		特別徴収	43	298,540	70	1,795,293
	法人市民税		12	596,741	8	573,241
	固定資産税・都市計画税		633	14,359,885	1,203	28,010,843
	軽自動車税		139	1,168,820	300	2,459,629
計		1,058	19,730,157	1,961	38,979,426	

